

令和7年度 事業計画

事業概要

シルバー人材センターの目的は、

- ①高齢者に働く機会を提供することを通じて、生きがいの充実や健康の維持・増進や経済的な生活の安定を図る。
 - ②高齢者が地域社会の担い手として活躍することを通して、地域社会の維持発展を図る。
 - ③育児などの現役世代を支える分野で高齢者が働くことを通して、現役世代を支える。
 - ④人手不足の企業で高齢者が働くことを通して、人手不足の解消を図る。
- この実現に向けて令和7年度事業を進めてまいります。

総務省の統計によると、65歳以上の高齢者は全国で3,625万人(令和6年9月概算値)、高齢化率は29.3%(前年度29.1%)で、日本の高齢化率は世界で最高(200の国・地域中)となっており、また65歳以上の就業者数は、914万人と過去最多となっています。

浜田市においては高齢化率が38.64%(令和7年2月末)となり、高齢化と少子化による労働力人口の減少が進行しています。

国では、人口減少と労働生産性の低迷から人口は増えなくても働く人の数を増やす経済成長の施策「働き方改革」を推し進めています。いったん退職した高齢者の社会参加を促すことやシニア層の活用、雇用形態の格差を埋める「同一労働・同一賃金」、70歳までの就業機会確保の企業の努力義務の高齢法の改正などが進められています。

そうした中で、シルバー人材センターが果たす役割はますます重要となっております。とりわけ、地域における労働力不足が顕著となる中、シルバー派遣事業を積極的に推進していく必要があります。

シルバー人材センターが受注した仕事を確実に完了させるため、また、企業等の要望に応じてシルバー派遣を継続していくためには、健康で働く意欲のある会員を今以上に確保していく必要があります。しかし事業所における定年延長や再雇用制度の定着、地域的な求人難という社会状況の中で、会員の拡大が非常に難しくなっています。

会員拡大に向けて、会員と役員が一体となり、「入会の声掛け運動」を柱に、入会促進の取組みの強化を図ってまいります。

一方で、会員の様々な就業ニーズに応えるためには、新しい就業先の確保と職域を拡大させることが極めて重要であり、引続き新規就業先開拓の取組みを進めます。

また、就業中や就業途上での事故発生を防ぐため、安全就業の取組みを推進してまいります。

地域生活に密着したニーズに着実に対応し、地域社会からの期待に応じていくため、以下の事業実施計画に基づいて、公正、公平、適切な事業推進を図ってまいりますので、会員の皆様の一層のご理解とご協力をお願いいたします。

事業実施計画

令和7年度は、4月から施行される公益法人制度改正に伴う公益認定等ガイドラインや公益法人会計基準の運用指針の見直しへの対応、フリーランス新法に係る業務の着実な履行、総額見積制度への移行、デジタル化の推進、また令和8年度当初からの移行を予定している新契約方式への準備など、センターの運営にも大きな変革が必要となります。

これらの対応として、これまで以上に効率化に取り組むとともに、令和5年度に策定した「中期基本計画」に基づき、計画の達成に向けて取り組みを進めていきます。

I 組織の拡大強化

(1) 会員拡大目標

全国シルバー人材センター事業協会から次期計画目標の基本的事項が示され、令和7年度から令和12年度までの6年間で、全国のシルバー会員数を純増10万人超(令和5年度比)の目標が設定されました。

このことに基づき浜田市シルバー人材センターの令和7年度の会員数目標を次のとおり設定します。

会員数目標 428人(令和5年度末会員数実績 420人)

(2) 会員入会促進の取組

- ① 会員、役員が知人、友人に口コミでシルバー人材センターへの加入を勧める、「入会の声掛け運動」に引き続き取り組みます。
- ② 会員加入率の低い旧那賀郡各地域でシルバー事業をPRするとともに、各地域で入会説明会を開催し入会促進に努めます。
- ③ 会員の希望、能力、就業条件等のニーズを把握し、会員一人ひとりに適した就業先の確保に努めます。
- ④ 各種講習会の開催を行い会員の勧誘に努めます。
- ⑤ シルバー派遣事業を推進するため、派遣労働を希望する会員の確保に努めます。
- ⑥ チラシの新聞折込みや広報「はまだ」での周知、浜田市シルバー人材センターホームページをはじめ様々なPR媒体を活用して会員の拡大に努めます。
- ⑦ 地域の各種催物等のイベントにおいてシルバー事業のPRを行います。
- ⑧ 会員の余暇を利用した生きがいづくりの場として、シルバー人材センター同好会活動やシルバー農園事業など就労以外の活動の拡大を図ります。

(3) 女性会員の拡大

女性会員の加入率は32.8%で全国平均の35.4%(令和6年12月)と比べると2.6ポイント低い加入率となっています。シルバー事業を推進するためには、女性会員の拡大が重要な課題です。

浜田市では「産前産後家事支援サポーター派遣事業」の無料券を配布するなど子育て支援の充実を図っています。当センターにおいては、島根県シルバー人材センター連合会が主催する各種の補助スタッフ養成・育成講習への会員参加を継続するなど、女性会員の拡大を進めます。

(4) 会員の退会を抑制する取組み

- ① 会員を増やしていくためには、退会会員を少なくすることが重要です。シルバーでは新入会会員以上に退会され会員数が減少しています。体調不良等は止むを得ないものの、「シルバーで仕事が無い」理由による退会者を出さないことを目標に、会員が希望している仕事の受注が無い場合や、様々な理由で就業していない会員に対して、ほかの仕事を紹介する、会員が就業可能な状態であるかの確認などの取組みを進め、未就業会員の削減を図ります。
- ② 退会される会員は、「高齢」という理由が主なものです。しかしながら、高齢とともに就業機会が少なくなっても各種同好会やボランティア活動、研修旅行、シルバー農園事業などシルバー会員として参加することで充実した生活や社会貢献、生き甲斐につながることで、また、シルバー人材センターとしても会員で在籍することで新会員入会の紹介や就業の斡旋が期待できることです。ついては、就業機会が少なくなる

高齢会員について、引き続いて会員として在籍していただき、多方面の活動のお願いとともに活躍を期待するため、満 85 歳以上の会員（令和 6 年度実績 33 名）を通称「ゴールド会員」として年会費を 1,000 円とします。

II 適正就業の取組みとシルバー派遣事業の推進

適正就業の取組みにより、請負では受注できない仕事をシルバー派遣に切替えてきましたが、発注時の相談において業務内容を十分見極め、適正な就業体制とすることで適正就業を推進します。

令和 7 年度の国庫補助金は、シルバー派遣事業の就業延人員により金額が決定される「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」が継続される予定です。引き続き派遣事業の拡大に取り組む必要があり、就業先を確保するとともに派遣会員を増員し、就業延人員の目標を 10,000 人日に設定しシルバー派遣事業を推進します。

III 就業の場の拡大

(1) 受注先の開拓

- ① 地域において、会員、役員が「受注の声掛け運動」を進めます。
- ② 民間事業所、行政機関、一般家庭等への訪問やチラシ配布、各種イベントの参加を通じてシルバー事業を PR し、就業機会の拡大と受注量の増大に努めます。
- ③ 発注者からの視点に立って、電話対応、言葉使い等の接遇向上に努め、魅力のあるセンターを目指します。
- ④ 草刈、剪定作業等の終了時に、発注者に対し、会員が責任をもって作業した旨を伝え、会員の代表者（班長）の名刺を渡します。シルバーの周知とともに責任の所在を明らかにします。

(2) 公平な就業の確立

就業情報の提供に努め、長期就労の見直しを行い、就業の公平性の確立に努めます。

(3) 技術研修会・講習会の実施

当センター主催の各種研修会・講習会を実施し会員の技術向上を図るとともに、シルバー事業後継者の育成に努めます。

(4) 職群班の充実

草刈班、剪定班の拡大と充実を進めるとともに、各種職群班を設置しグループ就業の効果的推進を図ります。

(5) 関係団体との連携

商工会議所、商工会、ハローワーク等との連携を密にして就業先の拡大を図ります。

IV 安全就業の推進

「就業中や就業途上の事故を起こさない。安全を全てに優先させる」を念頭に、安全部会活動の充実、巡回パトロール指導や安全講習会の開催、安全就業ニュースの発行を通して会員の安全就業意識を啓発し、安全就業の確立に取り組みます。

なお、万が一の事故に備えて「シルバー人材センター団体傷害保険」に加入しています（通院 1 日につき 2,000 円、入院 1 日につき 3,000 円）。また、賠償保険（対人、対物）における免責額は 0 円です。

しかしながら、飛石事故の発生が多く、賠償保険の保険料が毎年値上げされる状況があり、令和 7 年度においても、安全措置を怠って 2 回以上事故を起した場合は、一

定の自己負担を求めることとします。

全国的にも刈払機、剪定作業による事故が多発しており、刈払機取扱講習会、剪定講習会を開催します。

(1) 安全点検の履行

特に事故の発生が多い草刈作業、剪定作業において、就業会員が「安全就業点検表」による就業時の安全点検を行うことにより安全就業に繋がります。

(2) 安全具着用の義務

- ① 高所作業：ヘルメット、命綱
- ② 剪定（伐採を含む）：ヘルメット、安全帯、保護メガネ（現場による）
- ③ 草刈：ヘルメット、肩掛けバンド、保護メガネ（保護面）、作業に適した靴（現場によりスパイク付）、手袋（振動障害予防仕様の手袋もあります）

(3) 安全講習会

安全講習会を開催し、関係作業会員の参加を義務付け、安全意識の徹底を図ります。

(4) パトロール

安全パトロールにより、作業状況を把握し安全就業の徹底を図ります。

(5) 共同作業

共同作業では、班長やリーダーが安全具着用を確認・指導する。また、お互いが声を掛け合い、危険防止を図ります。

(6) 事故予防

刈払機による飛び石は、想定外のところまで飛んで事故を起こすことがあり、コンパネや防護ネット等を利用し事故を防ぎます。

V 普及啓発活動の推進

(1) 広報等の活用

- ① 広報「はまだ」にPR文の掲載をお願いし、また令和7年5月より新たなホームページを活用してシルバー事業の普及啓発に努めます。
- ② 会報「飛翔」を関係先に配布し、シルバー事業のPRに努めます。
- ③ 会員募集と就業先開拓のチラシ等を作成し、公共的な施設等に配架しシルバー事業のPRに努めます。

(2) 地域班の活性化

広く市民にシルバー事業を理解いただき、会員の入会促進や就業先の拡大を図るためには、地域において会員、役員が積極的な広報活動を進める必要があります。

このため会員からの意見を受け止め、会員と役員が一緒になった取組みを行う体制づくりの場として地域班は重要な役割を持っています。地域班活動を活性化させるため、地域班会議を開催します。

(3) 行政への働きかけ

シルバー人材センターは、法律に基づく公共性・公益性の高い団体であり、高齢者施策の一端を担うものであることを広く市民にPRするとともに、行政に対しても運営状況や事業報告等について積極的な情報公開を行い、就業先情報の提供を求めます。

(4) 報道機関の活用

新聞等のマスコミに各種の情報を提供し、シルバー事業の普及啓発に努めます。また、新聞に折込みチラシを入れます。

VI 有料職業紹介事業の実施

臨時的・短期的又は軽易な業務の雇用による就業を希望される高齢者に向け、有料職業紹介事業を実施します。

VII シルバー農園事業

シルバー事業の幅を広げるとともに、会員の入会促進を目的として取組んでいるシルバー農園事業を引続き推進します。収穫された野菜は、農園作業に参加した会員で分け合います。また一部については、定時総会や各種催物等で販売します。

今年度も、れんげ保育園と共同してサツマイモの栽培や収穫を行います。(6月、8月、10月) 3月から11月の各5日、20日(天候により変更することもあります。)内村町の畑にて作業を行っていますのでシルバー農園への積極的な参加をお願いします。農園作業への参加は会員の都合の良い日のみでも結構です。サツマイモ以外にもいろいろと作付けをしております。詳しくは事務局までお問い合わせください。

VIII ボランティア活動の実施

シルバー人材センターの社会貢献活動として、ボランティア活動を実施予定です。令和7年度は浜田城山周辺を予定しており、10月3日(金)7時から行うこととなりました。多くの会員のご参加をお願いします。

IX 研修旅行について

昨年に引き続き研修旅行を実施する予定です。令和7年度は山口県防府市方面を予定しております。防府天満宮や毛利邸庭園・毛利博物館を見学し、昼食は海眺の宿あいお荘にて予約困難な名物車海老料理を予定しております。申し込みの受付開始日については8月の事務局だよりに掲載いたします。

研修旅行日程：令和7年11月8日(土) 人数41名 参加費8,000円(消費税込)
※応募者が予定人数を超える場合には抽選にて決定します。

令和7年度 収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	130,750,000	136,300,000	△ 5,550,000	
受取配分金	105,000,000	110,000,000	△ 5,000,000	
受取材料費等	10,000,000	9,800,000	200,000	
受取事務費	13,750,000	14,500,000	△ 750,000	配分金の約13%
受取事務費(租税公課振替分)	2,000,000	2,000,000	0	配分金【消費税抜】の約2%
労働者派遣事業等収益	5,500,000	5,500,000	0	
労働者派遣事業等収益	5,500,000	5,500,000	0	連合会からの派遣事業協力金
受取会費	907,000	870,000	37,000	
正会員受取会費	856,000	840,000	16,000	会費(年会費2,000円)
賛助会員受取会費	51,000	30,000	21,000	会費(年会費個人2,000円、団体3,000円以上)
受取補助金等	18,973,000	19,200,000	△ 227,000	
受取連合交付金	9,173,000	9,400,000	△ 227,000	国庫補助金
受取市補助金	9,800,000	9,800,000	0	市補助金
雑収益	184,000	201,000	△ 17,000	
受取利息	3,000	1,000	2,000	預金利息
雑収益	181,000	200,000	△ 19,000	
配当金収入	1,000	1,000	0	
配当金収入	1,000	1,000	0	
経常収益計	156,315,000	162,072,000	△ 5,757,000	
(2) 経常費用				
事業費	154,862,000	160,229,000	△ 5,367,000	
支払配分金	105,000,000	110,000,000	△ 5,000,000	就業会員に対する配分金支払
支払材料費等	10,000,000	9,800,000	200,000	原材料代、就業に伴う諸経費など
産業医報酬	240,000	240,000	0	
給料手当	17,734,000	16,365,000	1,369,000	職員基本給、期末勤勉、諸手当
臨時雇用賃金	394,000	0	394,000	
法定福利費	2,740,000	2,502,000	238,000	社会保険、労働保険等
退職金給付費用	643,000	622,000	21,000	中小企業退職金共済掛金 企業年金基金
福利厚生費	32,000	37,000	△ 5,000	健康診断料等
会議費	2,000	2,000	0	会議経費
役員等旅費交通費	164,000	169,000	△ 5,000	役員のリバー事業に係る旅費
旅費交通費	15,000	275,000	△ 260,000	職員の会議・研修等に要する旅費
通信運搬費	1,313,000	1,815,000	△ 502,000	郵便料、電話料等
減価償却費	800,000	800,000	0	
什器備品費	10,000	10,000	0	事業用備品
消耗品費	741,000	1,058,000	△ 317,000	事務用消耗品、燃料費等
修繕費	1,535,000	1,926,000	△ 391,000	自動車、作業場等の修繕費
印刷製本費	366,000	600,000	△ 234,000	事務局だより印刷費
光熱水料費	958,000	970,000	△ 12,000	電気料、水道料、ガス料
賃借料	3,823,000	3,593,000	230,000	パソコン機器・ソフトの賃借料等
保険料	2,041,000	2,234,000	△ 193,000	団体傷害、賠償責任、自動車任意保険料
諸謝金	248,000	307,000	△ 59,000	安全部会、広報部会等
租税公課	2,822,000	2,855,000	△ 33,000	契約に伴う印紙税等
支払負担金	457,000	434,000	23,000	全シ協、連合会の年会費等
組織活動助成費	97,000	101,000	△ 4,000	会員組織活動の助成

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
委 託 費	2,260,000	2,837,000	△ 577,000	
教 材 費	30,000	5,000	25,000	資料代等
支 払 手 数 料	370,000	652,000	△ 282,000	振込手数料等
貸 倒 損 失	12,000	0	12,000	
雑 費	15,000	20,000	△ 5,000	事業に係る雑費
管 理 費	1,453,000	1,843,000	△ 390,000	
役 員 報 酬	958,000	1,015,000	△ 57,000	理事長、副理事長、理事、監事報酬
嘱 託 職 員 賃 金	0	0	0	
給 料 手 当	0	0	0	職員基本給、期末勤勉、諸手当
法 定 福 利 費	0	0	0	社会保険、労働保険等
退 職 金 給 付 費 用	0	0	0	中小企業退職金共済掛金
福 利 厚 生 費	0	0	0	健康診断料等
会 議 費	3,000	3,000	0	総会、理事会等の会議費
役 員 等 旅 費 交 通 費	46,000	47,000	△ 1,000	役員の会議出席旅費
旅 費 交 通 費	0	0	0	職員の研修会等旅費
通 信 運 搬 費	98,000	98,000	0	郵便料、電話料等
什 器 備 品 費	10,000	10,000	0	事業用備品
消 耗 品 費	70,000	70,000	0	事務用消耗品、燃料費等
印 刷 製 本 費	22,000	22,000	0	総会資料印刷費
光 熱 水 料 費	2,000	2,000	0	電気料、水道料、ガス料
賃 借 料	12,000	12,000	0	パソコン機器・ソフトの賃借料等
保 険 料	35,000	35,000	0	役員賠償責任保険料
諸 謝 金	76,000	76,000	0	総務部会、事業部会、女性部会
支 払 負 担 金	36,000	36,000	0	浜田商工会議所会費等
委 託 費	1,000	1,000	0	プログラム保守料等
雑 費	84,000	416,000	△ 332,000	借入金支払利息、その他諸雑費
経 常 費 用 計	156,315,000	162,072,000	△ 5,757,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	2,035,000	△ 2,035,000	
一般正味財産期首残高	17,437,000	15,402,000	2,035,000	
一般正味財産期末残高	17,437,000	17,437,000	0	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	17,437,000	17,437,000	0	

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
投資活動収支の部				
投資活動収入				
固定資産売却収入	0	0	0	
車両運搬具売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0	
預託金戻り収入	0	0	0	
特定資産取崩収入	0	0	0	
車両運搬具購入積立資金取崩収入	0	0	0	
事務所移転費用積立資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
投資活動支出				
固定資産取得支出	700,000	118,000	582,000	
車両運搬具購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	700,000	118,000	582,000	床置型ホームエアコン
敷金・保証金等支出	0	0	0	
預託金支出	0	0	0	
特定資産取得支出	1,300,000	1,300,000	0	
車両運搬具購入積立資金取得支出	300,000	300,000	0	
事務所移転費用積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
投資活動支出計	2,000,000	1,418,000	582,000	
投資活動収支差額	△ 2,000,000	△ 1,418,000	△ 582,000	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
借入金収入	5,000,000	5,000,000	0	
短期借入金収入	5,000,000	5,000,000	0	
財務活動収入計	5,000,000	5,000,000	0	
財務活動支出				
借入金返済支出	5,000,000	5,000,000	0	
短期借入金返済支出	5,000,000	5,000,000	0	
財務活動支出計	5,000,000	5,000,000	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 2,000,000	△ 1,418,000	△ 582,000	

- 1 受取配分金等の増加に連動する支出（支払配分金、支払材料費等）に限り予算額を超えて執行することができる。
- 2 借入金限度額 令和7年度の短期借入金限度額は1回あたり500万円とする。
- 3 債務負担額 次表のとおりリース契約により債務を負担する。

(単位：円)

年度 契約先 品名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計
NRI社会情報システム(株) エイジレス80コネクタ	1,794,000	1,794,000	1,794,000	1,196,000			6,578,000
リコーリース(株) パソコン機器	337,920	337,920	337,920	225,280			1,239,040
NRI社会情報システム(株) CTIシステム	183,480	183,480	15,290				382,250
日本電気株式会社 電話機システム7台	238,920	238,920	19,910				497,750
シャープファイナンス リコー複合機MP-C2201	5,676	5,676	5,676	5,676			22,704
合計	2,559,996	2,559,996	2,172,796	1,426,956	0	0	8,719,744

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における短期借入金及び長期借入金の予定の有無

(単位：円)

借入の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使途	
1	日本海信用金庫	5,000,000		配分金の支払	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無

(単位：円)

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法又は 資産の使途	